

業 務 状 況 報 告 書

平成 3 1 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 3 1 日まで

新城市病院事業会計

目 次

(1) 概 況	
① 総括事項	1
② 議会議決事項	2
③ 施設基準の届出事項	3
④ 職員に関する事項	4
⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	5
(2) 工 事	
① 建設工事の概況	6
② 保存工事の概況	6
(3) 業 務	
① 業務量	7
② 事業収入に関する事項	8
③ 事業費用に関する事項	8
④ その他主要な事項	8
(4) 会 計	
① 重要契約の要旨	9
② 企業債及び一時借入金の概況	9

(1) 概 況

① 総括事項

令和元年度は、整形外科常勤医師の退職により整形外科の入院患者の受入を休止するなど非常に厳しい経営環境の中、入院・外来収益ともに減少しましたが、総合診療科医師が増員されたことで、内科の収益が増加し、整形外科の入院患者受入休止の影響を最小限に食い止めることができました。また、診療報酬点数においては、前年度から引き続き「急性期一般入院料」と「地域包括ケア病棟入院基本料」ともに最高評価の施設基準を維持することができました。収支の状況としては、長期前受金の収益化の影響、材料費などの減少により、平成30年度に引き続き黒字決算となりました。

事業概要については、以下のとおりです。

病院利用状況は、入院延患者数は38,431人で1日平均105.0人(前年度1日平均109.1人)、前年度対比1,385人の減、外来延患者数は68,330人で1日平均284.7人(前年度1日平均288.9人)、前年度対比2,166人の減となりました。

事業収益は3,762,731,490円で、前年度と比較して187,589,371円の減収となりました。事業費用は3,700,619,766円で、前年度と比較して10,378,754円の増額となり、収益的収支では62,111,724円の純利益となりました。入院収益につきましては、1,583,755,474円となり、前年度に比べ72,934,928円の減収となりました。外来収益につきましては、1,071,978,371円となり、前年度に比べ25,394,646円の減収となりました。一般会計からの繰入金収入は、559,147,000円でした。

資本的収入については338,099,650円となりました。資本的支出は460,964,879円(消費税込)であり、主要な事業としまして昇降機(1号機・2号機)改修工事、多用途透析用監視装置更新などを行いました。

令和元年度の事業概要は以上のとおりです。厳しい経営環境が続いておりますが、東三河北部地域の基幹病院として医師の確保と医療機能の回復に努めるとともに、患者サービスの向上のため、職員が一丸となってより一層努力していく所存です。

② 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第63号	平成30年度新城市病院事業会計決算認定	元. 9. 2	元. 9. 20
第11号	新城市病院事業の設置等に関する条例の一部改正	2. 2. 25	2. 3. 19
第38号	令和2年度新城市病院事業会計予算	2. 2. 25	2. 3. 19

③ 施設基準の届出事項

受付年月日	届出先	件名	算定開始年月日	受理番号	備考
R1. 8. 26	東海北陸厚生局長	院内トリアージ実施料の施設基準に係る届出	R1. 9. 1	(トリ) 第65号	
R1. 12. 23	東海北陸厚生局長	看護職員夜間配置加算施設基準に係る辞退届	R2. 1. 1	(看夜配) 第69号	
R2. 3. 2	東海北陸厚生局長	看護職員夜間配置加算施設基準に係る届出	R2. 3. 1	(看夜配) 第132号	遡及指定

④ 職員に関する事項

(イ) 職員数及び異動状況（定数237人）

職 種	31.4.1 現 在	採用者	任用者	退職者	2.3.31 現 在	31.3.31 現 在	比較	備考
医師	24				24	22	2	
歯科医師	1				1	1	0	
小 計	25	0	0	0	25	23	2	
薬剤師	4				4	4	0	
診療放射線技師	(2) 12				(2) 12	(2) 12	(0) 0	
臨床検査技師	(1) 9			1	(1) 8	(1) 8	(0) 0	
臨床工学技士	5				5	5	0	
理学療法士	12				12	11	1	
作業療法士	5				5	4	1	
歯科衛生士	3				3	3	0	
言語聴覚士	3				3	3	0	
管理栄養士	2				2	2	0	
小 計	(3) 55	(0) 0	(0) 0	(0) 1	(3) 54	(3) 52	(0) 2	
看護師	(4) 111			2	(4) 109	(3) 111	(1) △ 2	
准看護師	(2) 3				(2) 3	(2) 3	(0) 0	
小 計	(6) 114	(0) 0	(0) 0	(0) 2	(6) 112	(5) 114	(1) △ 2	
看護助手	4				4	3	1	
事務員	(1) 21				(1) 21	(0) 19	(1) 2	
合 計	(10) 219	(0) 0	(0) 0	(0) 3	(10) 216	(8) 211	(2) 5	

() は、再任用短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

(ロ) 職員の平均給与月額

区 分	医 師	医療技術員	看 護 師	事 務 員	技能職員	計
	円	円	円	円	円	円
給与総額	32,438,123	19,434,455	44,563,136	7,271,125	1,119,709	104,826,546
平均給与	1,276,254	344,481	376,060	330,506	279,927	463,151
	人	人	人	人	人	人
年度末人数	25	57	118	22	4	226

⑤ 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

種別番号	公布年月日	事 項	施行年月日
厚生労働省告示第99号	R1. 8. 30	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	R1. 9. 1
厚生労働省告示第189号	R1. 11. 29	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	R1. 12. 1
厚生労働省告示第85号	H31. 3. 22	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件	H31. 4. 1
厚生労働省告示第9号	R1. 5. 21	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件	R1. 5. 22
厚生労働省告示第104号	R1. 9. 3	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第171号	R1. 11. 18	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名及び厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件	R1. 11. 19
厚生労働省告示第177号	R1. 11. 26	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件	R1. 11. 27
厚生労働省告示第85号	R1. 8. 19	診療報酬の算定方法の一部改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第86号	R1. 8. 19	訪問看護療養費に係る指定訪問看護の費用の額の算定方法の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第87号	R1. 8. 19	使用薬剤の薬価（薬価基準）の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第88号	R1. 8. 19	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第89号	R1. 8. 19	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第90号	R1. 8. 19	厚生労働大臣が指定する病院の病棟における療養に要する費用の額の算定方法第一項第五号の規定に基づき厚生労働大臣が別に定める者の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第91号	R1. 8. 19	厚生労働大臣が定める傷病名、手術、処置等及び定義副傷病名の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第92号	R1. 8. 19	厚生労働大臣が指定する病院の病棟並びに厚生労働大臣が定める病院、基礎係数、機能評価係数Ⅰ、機能評価係数Ⅱ及び激変緩和係数の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第97号	R1. 8. 30	酸素及び窒素の価格の一部を改正する件	R1. 10. 1
厚生労働省告示第99号	R1. 8. 30	特定保険医療材料及びその材料価格（材料価格基準）の一部を改正する件	R1. 10. 1

(2) 工 事

① 建設工事の概況

(消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
昇降機改修工事	昇降機（1号機・2号機）改修工事	円 23,100,000	元. 11. 27	2. 3. 23	
合 計		23,100,000			

② 保存工事の概況

(100万円以上 消費税込)

工 事 名	施 工 内 容	金 額	着 手	完 了	備 考
建物附属設備修繕	病棟アンテナ配線張替	円 4,482,000	31. 4. 3	31. 4. 8	
合 計		4,482,000			

(3) 業 務

① 業務量

(イ) 入院及び外来患者数 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	当 年 度		前 年 度		増 減	前年度対比
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均		
入 院	38,431 人	105.0 人	39,816 人	109.1 人	△ 1,385 人	96.5 %
外 来	68,330	284.7	70,496	288.9	△ 2,166	96.9
合 計	106,761	389.7	110,312	398.0	△ 3,551	96.8

(ロ) 病類別入院状況 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	一 般
定 床 数	199 床
患 者 延 数	38,431 人
一 日 平 均	105.0 人
利 用 率	52.8 %

(ハ) 各科別患者数 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

区 分	入 院		外 来		合 計	
	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均	患者延数	1日平均
内 科	33,259 人	90.9 人	27,482 人	114.5 人	60,741 人	205.4 人
精 神 科	0	0.0	6,003	25.0	6,003	25.0
小 児 科	0	0.0	6,994	29.1	6,994	29.1
消化器・外科	3,999	10.9	7,816	32.6	11,815	43.5
整形外科	0	0.0	4,251	17.7	4,251	17.7
脳神経外科	449	1.2	1,912	8.0	2,361	9.2
皮 膚 科	0	0.0	1,032	4.3	1,032	4.3
泌尿器科	0	0.0	2,848	11.9	2,848	11.9
産婦人科	56	0.2	2,358	9.8	2,414	10.0
眼 科	0	0.0	648	2.7	648	2.7
耳鼻いんこう科	0	0.0	3,477	14.5	3,477	14.5
歯科口腔外科	668	1.8	2,506	10.4	3,174	12.2
放射線科	0	0.0	1,003	4.2	1,003	4.2
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,431	105.0	68,330	284.7	106,761	389.7
備 考	診療日数 入院 366 日 外来 240 日					

② 事業収入に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
入 院 収 益	1,583,755,474	42.1	1,656,690,402	41.9	△ 72,934,928	95.6
外 来 収 益	1,071,978,371	28.5	1,097,373,017	27.8	△ 25,394,646	97.7
その他医業収益	451,369,361	12.0	500,131,561	12.7	△ 48,762,200	90.3
受取利息配当金	1,771,040	0.1	1,906,408	0.1	△ 135,368	92.9
他会計負担金	109,294,000	2.9	111,038,000	2.8	△ 1,744,000	98.4
他会計補助金	211,568,000	5.6	316,447,000	8.0	△ 104,879,000	66.9
補 助 金	37,727,430	1.0	25,579,080	0.6	12,148,350	147.5
患者外給食収益	1,620,855	0.0	2,037,628	0.1	△ 416,773	79.5
長期前受金戻入	109,330,851	2.9	84,814,837	2.1	24,516,014	128.9
その他医業外収益	34,572,232	0.9	28,901,192	0.7	5,671,040	119.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	--
その他特別利益	149,743,876	4.0	125,401,736	3.2	24,342,140	119.4
合 計	3,762,731,490	100.0	3,950,320,861	100.0	△ 187,589,371	95.3

③ 事業費用に関する事項

(消費税抜)

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較	
	金 額	事業収入に対する割合	金 額	事業収入に対する割合	増 減	前年度対比
	円	%	円	%	円	%
給 与 費	2,202,102,722	58.5	2,193,298,341	55.5	8,804,381	100.4
材 料 費	445,466,238	11.8	490,326,863	12.4	△ 44,860,625	90.9
経 費	575,521,151	15.3	563,517,450	14.3	12,003,701	102.1
減価償却費	289,568,870	7.7	224,078,200	5.7	65,490,670	129.2
資産減耗費	9,438,337	0.3	40,159,651	1.0	△ 30,721,314	23.5
研究研修費	9,315,401	0.3	10,216,520	0.3	△ 901,119	91.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,795,147	1.4	61,816,883	1.6	△ 10,021,736	83.8
患者外給食材料費	1,617,463	0.0	1,666,046	0.0	△ 48,583	97.1
院内保育所施設運営費	10,764,932	0.3	11,043,786	0.3	△ 278,854	97.5
交 付 金	209,193	0.0	211,112	0.0	△ 1,919	99.1
貸倒引当金繰入額	5,400,000	0.1	5,400,000	0.1	0	100.0
雑 損 失	99,356,012	2.6	88,506,160	2.2	10,849,852	112.3
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	--
過年度損益修正損	64,300	0.0	0	0.0	64,300	--
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	--
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	--
合 計	3,700,619,766	98.3	3,690,241,012	93.4	10,378,754	100.3

④ その他主要な事項

本年度該当なし

(4) 会 計

① 重要契約の要旨

(イ) 工事関係

(消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
元. 11. 27	円 23,100,000	昇降機（1号機・2号機）改修工事	三菱電機ビルテクノサービス㈱ 中部支社

(ロ) 資産購入関係

(200万円以上 消費税込)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
元. 7. 31	円 2,376,000	体成分分析装置	(株)三輪器械
元. 8. 19	10,797,840	臨床検査医療機器	(株)三輪器械
元. 8. 19	18,122,400	多用途透析用監視装置	(株)フェニックス 東三河営業所
元. 11. 27	7,242,400	内視鏡レポーターシステム	(株)三輪器械

② 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債

前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
円 1,879,261,219	円 0	円 365,931,956	円 1,513,329,263

(ロ) 一時借入金

前年度末残高	本年度借入限度額	本年度借入高	本年度末残高
円 0	円 500,000,000	円 0	円 0